

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2010年12月22日

日経新聞掲載名：トップ20

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、JASDAQ-TOP20です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,009	+1,251
純資産総額（百万円）	450	+19

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/06/28	5.7	5.9
3 カ月	2019/04/26	-0.1	-0.2
6 カ月	2019/01/31	4.1	3.7
1 年	2018/07/31	-13.0	-14.6
3 年	2016/07/29	19.2	16.5
設定来	2010/12/22	130.1	123.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2014/12/22	0
第5期	2015/12/22	0
第6期	2016/12/22	0
第7期	2017/12/22	0
第8期	2018/12/25	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.5	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	1.5	-0.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、23,009円（前月比+1,251円）となりました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.7%となり、ベンチマークの月間騰落率は+5.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+1,264	上位	1 情報・通信業	+652	上位	1 インフォコム	+482
先物・オプション等	0		2 サービス業	+177		2 エン・ジャパン	+145
分配金	0		3 小売業	+152		3 ユニバーサルエンターテインメント	+104
その他	-13		4 機械	+106		4 アイサンテクノロジー	+96
合計	+1,251		5 電気機器	+70		5 日本マクドナルドホールディングス	+67
		下位	1 不動産業	+14	下位	1 ザインエレクトロニクス	-20
			2 その他製品	+20		2 ポラテクノ	-5
			3 建設業	+35		3 ハーモニック・ドライブ・システムズ	+2
			4 化学	+37		4 コビキタス A I コーポレーション	+12
				5 シノケングループ		+14	

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	30.6	+1.3	30.6
2 小売業	20.8	-0.5	20.8
3 機械	15.2	-0.4	15.2
4 サービス業	11.4	+0.2	11.4
5 電気機器	7.4	-0.1	7.4
6 その他製品	5.3	-0.2	5.3
7 化学	3.9	-0.0	3.9
8 建設業	2.3	+0.0	2.3
9 不動産業	1.6	-0.0	1.6

※ 業種は東証業種分類です。

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

組入上位20銘柄 (%)		(組入銘柄数 20)	
	銘柄	業種	比率
1	インフォコム	情報・通信業	21.7
2	セリア	小売業	10.2
3	日本マクドナルドホールディングス	小売業	9.8
4	エン・ジャパン	サービス業	9.0
5	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	8.3
6	ユニバーサルエンターテインメント	機械	6.9
7	プロッコー	その他製品	5.3
8	アイサンテクノロジー	情報・通信業	4.9
9	メイコー	電気機器	3.7
10	クルーズ	情報・通信業	2.5
11	ウエストホールディングス	建設業	2.3
12	ポラテクノ	化学	2.1
13	フェローテックホールディングス	電気機器	1.9
14	田中化学研究所	化学	1.9
15	ザインエレクトロニクス	電気機器	1.7
16	シノケングループ	不動産業	1.6
17	夢真ホールディングス	サービス業	1.6
18	ユビキタスA I コーポレーション	情報・通信業	1.5
19	ベクター	小売業	0.8
20	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	0.8

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの特色

1. 主としてJASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - 流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れを行わないことがあります。
 - 運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引、上場投資信託等を利用することがあります。
2. 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

当ファンドが投資対象とするJASDAQ-TOP20の構成銘柄は20銘柄と少数のため、1銘柄当たりの組入比率が高くなります。このため、各組入銘柄の値動きにより基準価額が大きく変動することがあります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、JASDAQ-TOP20の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、主として以下の要因などにより基準価額の値動きが当該インデックスの動きに連動しないことがあります。
 - ① 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

投資リスク

その他の留意点

- ②当該インデックスを対象とした先物取引等がないため（2018年7月現在）、組入比率を細かく調整できないこと
 - ③当該インデックスとファンドとの構成銘柄、組入比率の不一致
 - ④当該インデックスの構成銘柄入替えによる影響
 - ⑤有価証券売買時の手数料等の費用
 - ⑥信託報酬その他のファンド運営にかかる費用
- ※上記以外の要因によっても、基準価額の値動きが当該インデックスの動きに連動しないことがあります。また、1銘柄の組入比率が高くなりますので、基準価額とインデックスの値動きの乖離が大きくなる場合があります。
- ファンドは、JASDAQ-TOP20の構成銘柄に投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、JASDAQ市場の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消す場合があります。

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.50%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件1億円を超える一部解約については行えない場合があります。

信託期間

2010年12月22日から2020年12月22日まで

決算日

毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用が可能です。

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.50%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.8208% (税抜き0.76%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					※1
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※2
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年07月31日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 「JASDAQ-TOP20」は、JASDAQ市場に上場する銘柄の中から、東京証券取引所が流動性や上場時価総額等、多面的な尺度によって20銘柄を選定し指数化したものです。2010年10月12日を算出開始日として、東京証券取引所が指数構成銘柄の1売買単位株価合計を調整除数で除して算出・公表しています。
「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント